

## 1 信用事業

## (1) 貯金に関する指標

## ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
流動性貯金	140,128 (33.53)	158,389 (36.70)	18,261
定期性貯金	277,618 (66.43)	273,003 (63.26)	△4,615
その他の貯金	122 (0.03)	141 (0.03)	19
合計	417,870 (100.00)	431,534 (100.00)	13,665

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

## ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
定期貯金	269,116 (100.00)	264,482 (100.00)	△4,634
うち固定金利定期	269,090 (99.99)	264,459 (99.99)	△4,631
うち変動金利定期	25 (0.01)	22 (0.01)	△3

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金等に関する指標

## ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
手形貸付	549	473	△76
証書貸付	68,738	66,294	△2,444
当座貸越	1,106	902	△204
割引手形	311	214	△97
合計	70,705	67,884	△2,821

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
固定金利貸出	56,963 (81.26)	55,000 (82.75)	△1,963
変動金利貸出	13,138 (18.74)	11,463 (17.25)	△1,675
合計	70,102 (100.00)	66,464 (100.00)	△3,638

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	5,353	4,773	△580
共済返戻金	308	278	△29
有価証券	-	27	27
不動産	-	-	-
不動産	8,140	7,371	△768
その他担保物	298	209	△89
小計	14,101	12,662	△1,439
農業信用基金協会保証	19,442	19,293	△149
その他機関保証	19,141	20,145	1,003
個人保証	520	318	△201
その他保証	-	-	-
小計	39,105	39,757	652
信用	16,895	14,044	△2,851
合計	70,102	66,464	△3,638

## ④債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	3,000	—	△3,000
有価証券	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	3,000	—	△3,000

## ⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
設備資金	5,307 (7.57)	4,995 (7.52)	△311
運転資金	14,489 (20.67)	12,139 (18.26)	△2,348
生活資金	42,454 (60.56)	42,270 (63.60)	△184
その他	7,849 (11.20)	7,056 (10.62)	△793
合 計	70,102 (100.00)	66,464 (100.00)	△3,638

(注) ( )内は構成比です。

## ⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業	397 (0.56)	376 (0.56)	△20
林 業	5 (0.01)	4 (0.01)	△1
製 造 業	10,820 (15.43)	10,893 (16.39)	72
鉱 業	140 (0.20)	113 (0.17)	△27
建 設 業	4,054 (5.78)	4,184 (6.29)	129
不 動 産 業	5,106 (7.28)	5,023 (7.56)	△82
電気・ガス・熱供給水道業	865 (1.23)	875 (1.32)	10
運 輸 ・ 通 信 業	2,478 (3.53)	2,646 (3.98)	168
卸売・小売・飲食業	4,295 (6.13)	4,003 (6.02)	△291
サ ー ビ ス 業	9,091 (12.97)	9,397 (14.14)	305
金 融 ・ 保 険 業	6,084 (8.68)	3,839 (5.78)	△2,244
地 方 公 共 団 体	12,215 (17.42)	11,690 (17.59)	△525
そ の 他	14,547 (20.75)	13,416 (20.19)	△1,131
うち個人	14,335 (20.45)	13,169 (19.81)	△1,165
うち法人	212 (0.30)	246 (0.37)	33
合 計	70,102 (100.00)	66,464 (100.00)	△3,638

(注) ( )内は構成比 (貸出金全体に対する割合)です。

## ⑦主要な農業関係の貸出金残高

## ア.営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
穀 作	56,891	69,232	12,341
野 菜 ・ 園 芸	23,335	22,058	△1,277
工 芸 作 物	15,354	14,394	△960
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	10,161	8,026	△2,134
養 鶏 ・ 養 卵	15,035	9,037	△5,998
そ の 他 農 業	87,463	81,873	△5,590
合 計	208,240	204,622	△3,618

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

イ.資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
プロパー資金	198,285	196,526	△1,759
農業制度資金	9,955	8,096	△1,859
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	9,955	8,096	△1,859
合計	208,240	204,622	3,618

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減
破綻先債権額	52	65	13
延滞債権額	2,065	1,755	△310
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	66	—	△66
合計	2,185	1,821	△364

(注) 1. 破綻先債権  
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。  
 3. 3ヶ月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信 貸出金	信用事業 以外の与信 その他の債権	信用事業 以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業 以外の与信 その他の債権	信用事業 以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業 以外の与信 その他の債権	信用事業 以外の与信
	破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権		破綻先債権		
							延滞債権		
要 注 意 先	要管理先	その他要注意先	正常先	要管理債権			3ヶ月以上延滞債権		
				正常債権			貸出条件緩和債権		

●破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先  
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者  
 i. 3ヶ月以上延滞債権  
 元本または利息の支払が遅延し、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権  
 ii. 貸出条件緩和債権  
 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権  
3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)

●正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3ヶ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く)

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	223	181	-	223	181	181	169	-	181	169
個別貸倒引当金	1,153	894	-	1,153	894	894	817	-	894	817
合 計	1,377	1,075	-	1,377	1,075	1,075	986	-	1,075	986

⑪貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3)内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向		被 仕 向	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	件 数	131,380	558,480	117,115	589,411
	金 額	66,206,144	117,578,138	68,048,940	138,357,625
代金取立為替	件 数	344	220	246	177
	金 額	52,037	44,955	67,934	56,115
雑 為 替	件 数	48,639	53,047	43,028	43,358
	金 額	108,887,759	105,263,791	93,712,471	88,873,041
合 計	件 数	181,363	611,747	160,389	632,946
	金 額	175,145,941	222,886,885	161,829,346	227,286,783

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	199	169	△30
地 方 債	399	323	△76
金 融 債	-	-	-
社 債	12,816	15,551	2,735
株 式	858	1,256	398
そ の 他 の 証 券	1,447	5,907	4,460
合 計	15,727	23,208	7,481

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和元年度								
国 債	199	-	-	-	-	-	-	199
地 方 債	399	-	-	-	-	-	-	399
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,503	2,903	1,704	1,114	3,710	1,474	-	14,411
株 式	-	-	-	-	-	-	894	894
そ の 他 の 証 券	-	-	-	176	1,087	-	2,248	3,513
令和2年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,998	2,503	1,895	1,119	5,638	1,925	-	15,080
株 式	-	-	-	-	-	-	1,893	1,893
そ の 他 の 証 券	-	-	-	271	6,589	-	5,038	11,899

## (5)有価証券等の時価情報等

## ①有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199	202	2	—	—	—
	地 方 債	399	404	4	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,999	8,133	134	10,451	10,568	116
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	8,599	8,740	141	10,451	10,568	116	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,806	5,691	△114	4,525	4,463	△62
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	5,806	5,691	△114	4,525	4,463	△62	
合 計	14,405	14,431	26	14,977	15,031	54	

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	606	563	43	103	100	3
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	606	563	43	103	100	3
	株式	337	217	119	1,694	1,343	351
	その他の証券	2,219	1,126	1,092	5,762	3,269	2,493
小 計	3,162	1,906	1,255	7,561	4,712	2,848	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	株式	556	753	△196	198	235	△37
	その他の証券	1,294	1,317	△23	6,136	6,253	△116
小 計	1,851	2,071	△220	6,335	6,488	△153	
合 計	5,014	3,978	1,035	13,896	11,201	2,695	

## ②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

## ③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引(法定)

該当する取引はありません。

## 2 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
終身共済	3,859	167,983	2,047	159,236
定期生命共済	738	3,859	263	3,722
養老生命共済	1,211	63,543	780	56,218
うちこども共済	767	22,308	531	21,317
医療共済	147	4,795	15	4,342
がん共済	—	558	—	541
定期医療共済	—	936	—	908
介護共済	499	7,108	406	7,369
年金共済	—	102	—	99
建物更生共済	59,022	363,016	27,067	352,734
合 計	65,479	611,903	30,581	585,171

(注) 金額は、年度末の保障金額(医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、がん共済はがん死亡共済金額、一時払介護共済は死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医療共済	3,741	66,138	1,887	65,420
がん共済	1,018	15,516	285	15,373
定期医療共済	—	5,041	—	4,780
合 計	4,759	86,696	2,172	85,574

(注) 金額は年度末の入院共済金額です。

### (3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介護共済	62,298	1,077,505	48,257	1,097,783
生活障害共済(一時金型)	160,690	236,870	58,730	289,850
生活障害共済(定期年金型)	22,176	36,178	3,752	38,672
特定重度疾病共済	—	—	23,210	23,210
合 計	245,164	1,350,553	133,951	1,449,515

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年金開始前	171,191	659,955	25,911	659,313
年金開始後	—	128,399	—	128,599
合 計	171,191	788,355	25,911	787,912

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)です。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：金額 百万円、掛金 千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	31,572	36,176	30,455	31,797
自動車共済	—	548,143	—	550,080
傷害共済	44,816	26,219	18,754	24,375
賠償責任共済	—	791	—	668
自賠責共済	—	40,627	—	36,707
合 計	76,388	651,960	49,209	643,628

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3 農業関連事業取扱実績

#### (1) 購買事業

買取購買品供給高

(単位：千円)

品 目		令和元年度	令和2年度
生 産 資 材	飼 料	35,001	55,450
	肥 料	69,036	63,223
	農 薬	52,348	52,006
	農 業 機 械	46,992	38,926
	購 買 家 畜	7,122	68,903
	そ の 他	123,443	76,069
	小 計	432,040	354,581
生 活 資 材	配 食 専 売 品	62,112	56,035
	食 料 品	25,245	15,588
	電 化 製 品	312	629
	耐 久 消 費 財	227,354	202,659
	衣 料 品	23,311	516
	保 健 用 品	6,296	6,645
	日 用 品	28,075	29,831
	石 油 類	98,094	118,845
	ギ フ ト ・ 葬 祭	3,500	3,739
	そ の 他	241	570
	小 計	376,451	435,062
	合 計	808,491	789,643

(注) 上記取扱は買取購買です。受託購買は取扱っておりません。

#### (2) 販売事業

##### ① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
米 穀	62,559	55,510
野 菜	33,276	23,784
畜 産	87,246	69,055
合 計	183,082	148,351

##### ② 買取販売品取扱実績

種 類	令和元年度	令和2年度
米 穀	52,567	57,957
合 計	52,567	57,957

### 4 介護事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和元年度	令和2年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	10,783	11,019
	居 宅 介 護 支 援 収 益	17,067	13,838
	介 護 認 定 調 査 収 益	375	212
	小 計	28,226	25,070
費 用	介 護 労 務 費	10,106	11,080
	介 護 雑 費	71	226
	小 計	10,178	11,307

### 5 指導事業

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
指 導 収 入	3,349	1,831
指 導 支 出	22,888	16,907
収 支 差 額	△19,539	△15,075